

情報公開 大河原町財務書類を公表します



町では、毎年広報おおがわら（昨年は6月号）のなかで「決算」の内容公表を行っています。これは、〈町の行政サービスに使われた経費〉、〈土地の取得や建物の建設などの資産形成にかかった経費〉、〈財源である税金や交付税の金額〉など、町の「お金の流れ」を示しています。

今月号では、町が所有するすべての〈資産〉と〈負債状況〉や〈行政サービスに要したコスト〉を、国が示した『統一的な地方公会計基準』に基づいて、**1**貸借対照表、**2**行政コスト計算書及び純資産変動計算書、**3**資金収支計算書の財務書類3表により公表します。

なお、今回は、平成27年度の概要についてお知らせします。

（財務書類作成の対象となる会計の範囲） 新地方公会計制度においては、地方自治体の資産・債務を把握することが目的とされているため、財務書類作成の対象となる会計の範囲は、一般会計だけでなく、特別会計や外郭団体も対象とすることとされています。以下の表中、「全体」とは、一般会計に国保会計や下水道会計などの特別会計を含めたもので、「連結」とは、仙南広域行政組合や中核病院などの一部事務組合を含めた会計のことをいいます。※表中の数値は、四捨五入のため、数値が一致しない部分があります。

1 貸借対照表（平成28年3月31日現在） （単位：百万円）

①資産の部（これまで積み上げてきた資産）				②負債の部（将来の世代が負担する金額）			
項目	一般会計	全体	連結	項目	一般会計	全体	連結
資産の部	29,550	42,437	49,353	負債の部	7,095	14,397	20,044
固定資産	26,908	38,306	44,384	固定負債	6,382	13,199	17,863
有形固定資産	26,290	37,398	43,292	地方債等	5,415	11,631	15,511
無形固定資産	17	23	23	退職手当引当金	937	1,020	1,294
投資その他の資産	601	885	1,069	その他	30	547	1,057
流動資産	2,642	4,131	4,969	流動負債	713	1,199	2,181
現金預金	606	1,691	1,826	1年以内償還予定地方債等	450	914	1,380
未収金	77	204	767	未払金	1	13	392
財政調整基金等	2,033	2,340	2,407	その他	262	271	409
徴収不能引当金	△73	△113	△113				
その他	0	9	82				
資産の部合計	29,550	42,437	49,353	純資産の部合計	22,455	28,040	29,310
				負債・純資産の部合計	29,550	42,437	49,353

貸借対照表は、町が保有する①資産、②負債を表示したものです。住民サービスを提供するために保有している土地や建物などの財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で形成してきたかを表し、負債は将来世代の負担額を、純資産は現役世代がすでに負担を終えた資産の額を示しています。

町の保有する資産は、表の①資産の部合計でみると一般会計で約296億円、全体で約424億円、連結で約494億円となっています。

また、純資産は一般会計で約225億円、全体で約280億円、連結で約293億円であり、負債は一般会計で約71億円、全体で約144億円、連結で約200億円です。この負債について将来の世代が負担していくこととなります。

町民一人当たり貸借対照表（平成28年3月31日人口：23,669人）

項目	一般会計	全体	連結	項目	一般会計	全体	連結
資産	125万円	179万円	209万円	負債	30万円	61万円	85万円
				純資産	95万円	118万円	124万円

※四捨五入のため、数値が一致しない部分があります。

全体でみる / 財務書類から読み取れる町の資産・負債と財政の状況

1 貸借対照表【町全体の総資産は約424億円、負債額は約144億円、純資産は280億円】

町全体の貸借対照表をみると、総資産は約424億円、道路、公共施設等を整備するために発行する地方債等の負債総額は144億円で、現在までの世代が負担し、すでに整備された純資産は約280億円となっています。

【純資産比率：66.1%⇒返済義務のない純資産の割合】

純資産を総資産で除して算出する純資産比率は66.1%となります。企業会計でいう「自己資産比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいかの割合を表すものです。

2 行政コスト計算書および純資産変動計算書【1年間にかかった純行政コストは約108億円】

福祉や教育など、資産形成につながらない人的・給付的な行政サービス提供にかかった町全体の総行政コスト（人、物、業務にかかるコストなど）は約122億円となり、行政サービス提供の対価として使用料、手数料など約14億円を負担いただいた結果、差し引き約108億円が1年間にかかった純行政コストとなりました。財源変動としては13億円減少しました。この主な要因は、固定資産の評価額の減少によるものです。

3 資金収支計算書【当期資金収支は1,000万円の黒字】

町全体の業務活動収支、投資活動収支を合計した基礎的財政収支（プライマリーバランス）は1,800万円の黒字となりました。地方債・企業債などの発行収入と元利償還金の収支を表す財務活動収支は、1億5,500万円の資金増となり、全体ベースで1億7,300万円の資金が増加しました。

2 行政コスト計算書及び純資産変動計算書

（平成27年4月1日～平成28年3月31日） （単位：百万円）

項目	一般会計	全体	連結	
経常費用（行政コスト総額） A	7,445	12,216	16,997	
人件費（人にかかるコスト）給与、報酬、退職給付費用など	1,461	1,550	3,556	
物件費（物にかかるコスト）消耗品、備品、維持補修費、減価償却費など	2,050	2,899	4,904	
その他の業務費用 地方債の償還利子や徴収不能引当金繰入額など	75	235	439	
移転費用 町民への補助金や児童手当などの社会保障費など	3,859	7,532	8,098	
経常利益 B	364	1,361	4,582	
使用料及び手数料 施設の使用料や証明書発行手数料など	137	1,078	3,960	
その他	227	284	622	
純経常行政コスト (A - B) C	7,080	10,855	12,415	
臨時損失 災害復旧事業費、資産の売却却損など臨時に発生するもの	D	23	25	135
臨時利益 資産の売却益など臨時に発生するもの	E	87	87	87
純行政コスト (C + D - E) F	7,016	10,793	12,463	
財源 G	7,327	11,093	13,344	
税金等	5,722	8,178	8,997	
国県等補助金	1,605	2,915	4,347	
本年度差額 (G - F) H	311	300	881	
資産評価差額 有価証券等の評価差額など	I	0	0	0
無償所管替等 無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等	J	60	65	65
比例連結割合変更に伴う差額	K			37
その他の純資産変動額	L	△1,606	△1,688	△1,688
本年度純資産変動額 (H+I+J+K+L) M	△1,236	△1,324	△706	
前年度末純資産残高	N	23,691	29,364	30,016
本年度末純資産残高 (M+N) O	22,455	28,040	29,310	

行政コスト計算書および純資産変動計算書は、1年間の行政活動のうち、福祉サービスなど資産形成につながらない行政サービスにかかる経費を人件費、物件費、その他業務経費、移転費用に区分して表示したものです。

行政コストの総額から経常収益を引いた純行政コストは、一般会計ベースで約70億円、全体ベースで約108億円、連結ベースで約125億円で、この純行政コストは、町税や地方交付税などの現在世代の負担で賄われています。

本年度末の純資産残高が減少したのは、固定資産の評価額の減少などによるものです。

町民一人当たり行政コスト計算書（平成28年3月31日人口：23,669人）

項目	一般会計	全体	連結
純行政コスト	30万円	46万円	53万円
財源	31万円	47万円	56万円
本年度差額（財源－純行政コスト）	1万円	1万円	4万円

※四捨五入のため、数値が一致しない部分があります。

3 資金収支計算書（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（単位：百万円）

項目	一般会計	全体	連結	
業務活動収支 (②-①+④-③) A	679	1,009	1,631	
業務支出 毎年継続的に支出される人件費、物件費、補助費、扶助費など	①	6,830	11,191	15,605
業務収入 毎年継続的に収入される町税、使用料、手数料など	②	7,529	12,221	17,257
臨時支出 臨時的に支出されるもの、災害復旧事業費など	③	20	21	21
臨時収入 臨時的に収入されるもの、資産の売却に伴う収入など	④	0	0	0
投資活動収支 (⑤-⑥) B	△684	△991	△1,532	
投資活動支出 公共施設整備や貸付金など	⑤	1,248	1,609	2,870
投資活動収入 土地の売却収入や公共施設整備の財源である補助金など	⑥	563	618	1,338
利払後基礎的財政収支 (A+B) C	△5	18	99	
財務活動収支 (⑧-⑦) D	215	155	68	
財務活動支出 地方債の元本の償還や基金の積立金など	⑦	611	1,133	1,522
財務活動収入 地方債や基金繰入金など	⑧	827	1,288	1,589
本年度資金収支額 (C+D) E	210	173	166	
前年度末資金残高	F	244	1,366	1,508
本年度末資金残高 (E+F) G	454	1,539	1,674	

※四捨五入のため、数値が一致しない部分があります。